



2020年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社 大庄
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyoko.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 平 了寿
 (氏名) 野間 信護
 TEL 03-5764-2229

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	13,768	5.2	467		438		519	
2019年8月期第1四半期	14,526	0.4	328		307		487	

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 504百万円 (%) 2019年8月期第1四半期 538百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	24.76	
2019年8月期第1四半期	23.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	41,519	21,992	52.5	1,038.22
2019年8月期	42,805	22,671	52.5	1,070.34

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 21,787百万円 2019年8月期 22,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		6.00		8.00	14.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,380	0.3	280	11.4	290	8.8	35		1.67
通期	61,400	0.6	850	15.7	860	6.8	150	0.3	7.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期1Q	21,198,962 株	2019年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2020年8月期1Q	213,634 株	2019年8月期	213,634 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期1Q	20,985,328 株	2019年8月期1Q	20,684,128 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果为背景に、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、金融市場の変動や海外経済情勢の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、中食市場の拡大などによる他業種との企業間競争の激化が継続する中、人手不足を背景とした人件費の高騰、相次ぐ自然災害等の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、「日本の台所」の役割を果たしていくとともに、企業価値の向上を目指し収益拡大を図るため、店舗業態・MD（マーチャンダイジング）のさらなる充実化及び差別化、FC・VC（ボランティアチェーン）の店舗オペレーションのサポート強化、各種SNSを利用したデジタルマーケティングの強化、新物流センターを核とした「外販事業」のさらなる拡大・強化等の施策に取り組みました。

店舗展開におきましては、新規出店を2店舗、店舗改装を10店舗、店舗閉鎖を3店舗で行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5.2%減少の13,768百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、台風15号や19号により営業時間の短縮や店休を実施したこと等が影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比95.8%と減少したことや、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少も影響し、売上高は前年同期に比べ6.6%減少の10,359百万円となりました。

卸売事業につきましては、フランチャイズ店舗への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ10.4%減少の911百万円となりました。

不動産事業につきましては、所有不動産の有効活用によって家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.5%増加の304百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティ収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ16.6%減少の99百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ5.7%増加の1,968百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ19.0%減少の126百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は467百万円（前年同期は営業損失328百万円）、経常損失は438百万円（前年同期は経常損失307百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は519百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失487百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,680百万円となり、前連結会計年度末に比べて926百万円減少となりました。これは、現金及び預金が1,177百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は25,821百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円減少となりました。これは、繰延税金資産が149百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,378百万円となり、前連結会計年度末に比べて300百万円増加となりました。これは、賞与引当金が71百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,148百万円となり、前連結会計年度末に比べて907百万円減少となりました。これは、長期借入金が666百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,992百万円となり、前連結会計年度末に比べて678百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が685百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業年度における収益構造として、主力事業である飲食事業におきましては、各四半期別にお客様の飲食需要の変化に伴う季節要因による変動が非常に大きい、という事業特性があります。

特に、第1四半期（9～11月）の収益構造としては、売上高が他の3四半期間に比べて少なく、利益面についても同様に他の3四半期に比べて大きく低下するという特性があります。逆に、忘年会・新年会という年間を通して最大の宴会需要期となる第2四半期（12～2月）は、売上高及び利益水準とも非常に高くなる特性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,800	11,622
売掛金	2,377	2,400
商品及び製品	515	560
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	155	151
その他	812	999
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	16,606	15,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,937	9,803
機械装置及び運搬具(純額)	890	878
工具、器具及び備品(純額)	530	523
土地	3,699	3,699
リース資産(純額)	53	79
建設仮勘定	17	35
有形固定資産合計	15,129	15,020
無形固定資産		
借地権	913	913
ソフトウェア	518	506
その他	138	137
無形固定資産合計	1,569	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	165	181
出資金	3	3
長期貸付金	17	15
差入保証金	5,795	5,774
敷金	3,027	2,982
繰延税金資産	309	160
その他	233	194
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	9,481	9,244
固定資産合計	26,180	25,821
繰延資産		
社債発行費	17	16
繰延資産合計	17	16
資産合計	42,805	41,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021	1,898
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,972	2,842
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	31	27
未払金	2,214	2,192
未払法人税等	357	124
未払消費税等	473	493
賞与引当金	389	460
株主優待引当金	131	90
店舗閉鎖損失引当金	-	7
資産除去債務	21	34
その他	296	1,035
流動負債合計	9,078	9,378
固定負債		
社債	815	750
長期借入金	5,890	5,223
リース債務	38	68
退職給付に係る負債	1,849	1,867
役員退職慰労引当金	219	219
受入保証金	631	625
資産除去債務	1,269	1,247
繰延税金負債	336	139
その他	5	5
固定負債合計	11,055	10,148
負債合計	20,134	19,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	3,989	3,304
自己株式	△250	△250
株主資本合計	22,400	21,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	77
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	60	72
非支配株主持分	209	204
純資産合計	22,671	21,992
負債純資産合計	42,805	41,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	14,526	13,768
売上原価	6,049	5,880
売上総利益	8,476	7,888
販売費及び一般管理費	8,804	8,356
営業損失(△)	△328	△467
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
受取保険金	-	23
貸倒引当金戻入額	0	0
受取損害賠償金	13	3
その他	20	13
営業外収益合計	36	43
営業外費用		
支払利息	9	7
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	5	6
営業外費用合計	16	14
経常損失(△)	△307	△438
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	71	19
店舗関係整理損	4	6
減損損失	66	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	7
固定資産圧縮損	-	11
特別損失合計	152	73
税金等調整前四半期純損失(△)	△460	△511
法人税、住民税及び事業税	57	58
法人税等調整額	△33	△52
法人税等合計	24	5
四半期純損失(△)	△484	△516
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△487	△519

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△484	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	11
その他の包括利益合計	△53	11
四半期包括利益	△538	△504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△541	△507
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、物流センター以外の資産、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社においては、2018年9月にグループ会社が集結する羽田物流センターが本格稼働し、当社店舗の有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再検討を行いました。その結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,094	1,017	278	119	1,861	14,370	155	14,526	-	14,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,377	221	-	169	2,769	117	2,886	△2,886	-
計	11,095	3,394	499	119	2,031	17,140	273	17,413	△2,886	14,526
セグメント利益又は損失 (△)	112	△54	90	64	0	213	3	216	△544	△328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△544百万円には、セグメント間の取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において62百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,359	911	304	99	1,968	13,642	126	13,768	-	13,768
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,275	87	0	299	2,663	85	2,748	△2,748	-
計	10,359	3,187	392	99	2,267	16,305	211	16,517	△2,748	13,768
セグメント利益又は損失 (△)	△80	△12	100	43	3	54	8	62	△530	△467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食器及び調理備品類販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△530百万円には、セグメント間の取引消去137百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△668百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が「飲食事業」セグメントで15百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において25百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において0百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1百万円であります。

以上